

「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」に基づく施策の進捗状況について

1 NPO法人数の状況

	H27末	H28末	H29 末	H30 末	R1. 11. 30現在
全国	50,866	51,515	51,868	51,604	51,439
うち認定・特例認定NPO法人	955	1,021	1,066	1,103	1,125
静岡県	1,258	1,266	1,281	1,265	1,266
うち認定・特例認定NPO法人	19	23	25	28	29

出典：内閣府「特定非営利活動法人の認証数等」

2 令和元年度の業務実施状況

(1) ふじのくにNPO活動センター（FNC）の業務実施状況（令和元年12月末現在）

業務区分	実績（総合拠点・東部拠点合計）
情報センター機能	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO事例調査：計画15件 実績9件（総合9、東部0） ・協働事例調査：計画15件 実績7件（総合6、東部1） ・NPO、協働等に関する情報発信：707件（総合527、東部180） ・高校生ボランティアアワード：応募16件、1/11活動発表・表彰式 ・社会貢献活動体験プログラム：延べ128人参加
人材育成機能	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援スタッフ集合研修：以下の4テーマで実施 <ul style="list-style-type: none"> ①NPOセンターと中間支援（7/18 37名参加） ②社会貢献活動への参加促進（9/11 18名参加） ③SDGsと非営利組織（11/7 12名参加） ④災害時の協働のコーディネート（1/15 22名参加） ・市町センターOJT研修：3市町のセンターを対象に実施 ・相談事例集の増補改訂・提供（予定）
市町補完機能	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー、出張相談会等の開催：13回（183名参加） （総合9回 151名、東部4回 32名） ・認定取得コンサルティング：12法人に実施中（総合9、東部4） うち認定済2件（新規1件、更新1件） ・伊豆地域の市民活動関係者のネットワーク形成： 「伊豆地域市民活動ネットワーク」の立ち上げ

(2) 新規事業の実施状況

①伊豆地域のネットワークづくり（東部FNC事業）

目 的	伊豆地域のNPO等市民活動関係者間のネットワーク化による、団体間の交流・情報交換、マッチング等の支援ニーズへの対応
対 象	伊豆地域の市民活動関係者（NPO法人、その他法人、任意団体、市町市民活動担当課、地域おこし協力隊など）
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・交流会、活動発表会、セミナー等の開催 ・SNSを活用した情報の収集・発信 など
実 施 状 況	ネットワークメンバー数：47者（令和2年1月20日現在。市町を除く） キックオフイベント：9月25日開催。27団体50人参加 地区別交流会：北地区（1/22）、西地区（2/2）、東地区（2/14） SNSグループの開設：投稿数133件（令和元年12月末現在）

②社会貢献活動体験プログラム（FNC、東部FNC事業）

目 的	NPOが行う社会貢献活動に対する県民の理解・関心の向上、将来の活動の担い手や協働のパートナーとしてNPOに参加するきっかけづくり
対 象	学生（中・高・大学生）、社会人、退職者等 ※主にこれまでボランティアなどの社会貢献活動の経験のない方
内 容	a 基礎講習会（ガイダンス）：社会貢献活動やNPOの基礎知識の講義、体験できるボランティアの内容（体験メニュー）の紹介など b 活動体験：福祉、環境保全、まちづくり、子育て支援など様々なNPOの活動現場でのボランティア体験
実 施 状 況	基礎講習会（ガイダンス）：東・中・西・伊豆の4地区で各1回開催 活動体験：18の体験メニューを設定 延べ参加者数：128人
備 考	※参加者の66%が10代（高校生等） ※1/11のハイスクールボランティアアワード活動発表・表彰式の開催時に本プログラムの参加者の体験報告会を併せて実施 ※ボランティア体験とは別にプロボノ体験を実施予定 ・司法書士によるNPO・市民活動団体向け無料法律相談（2/7, 14, 20） ・企業等の企画・広報業務経験者によるNPOの広報支援（2/8）

③協働の推進に向けた課題調査（参考資料1－1～3を参照）

目 的	「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」の改定に向けた情報収集
対 象	①NPO法人・・・・・・・・・・・・・・1,247法人（全数） ②一般社団法人・・・・・・・・・・・・・・500法人（無作為抽出） ③民間事業所（従業員数5人以上）・・・・2,000事業所（無作為抽出）
調 査 事 項	①NPO法人、②一般社団法人：法人格選択の理由、法人の経営資源、組織運営・活動の状況、協働の実施状況、組織運営・活動上の課題等 ③民間事業所：事業所としての社会貢献活動の実施状況、従業員が行うボランティア活動等に対する支援状況等
実 施 状 況	①NPO法人、②一般社団法人：調査実施中（R2.1.20～2.10） ③民間事業所：調査実施済（R1.10.15～10.31） ＜調査結果の概要＞ ・有効回答数 612事業所（30.6%） ・事業所としての社会貢献活動は半数以上（57.5%）が実施しているが、従業員が行うボランティア活動等への支援は約2/3（66.7%）が未実施 いずれも従業員規模が大きくなるほど実施割合が高くなる傾向 ・社会貢献活動を実施している事業所の約2/3（66.8%）が他の組織・団体と連携・協力して実施している ・社会貢献活動の実施内容は、従業員規模に関わらず、町内の清掃等（60.2%）、チャリティイベント等への協賛（52.0%）などの割合が高く、本業に関連したノウハウ等の提供の割合は低い（16.8%）

3 令和2年度の重点取組事項

- ①伊豆地域市民活動ネットワークの活動の活性化
- ②社会貢献活動体験プログラムのメニュー改善及び参加者へのフォローアップ強化